

5. Programme of work in the field of population for the biennium 1984-1985 and medium-term plan for the period 1984-1989
6. Draft provisional agenda for the twenty-third session of the Commission
7. Adoption of the report of the Commission on its twenty-second session

(山口喜一記)

### 1984年国際人口会議準備委員会

1981年11月25日の国連経済社会理事会の決議により、1984年国際人口会議の開催（8月、メキシコ）が決定されたが、この決議は、同時に国連加盟国に対して公開した人口委員会をもって国際人口会議準備委員会とすることを決定した。さらに、1982年7月27日の経済社会理事会は、国際人口会議準備委員会であるべき人口委員会を、第22回国連人口委員会に引き続き開催することを決定している。

これらの決定に基づいて、1984年1月23日から27日まで標記の委員会（Preparatory Committee for the International Conference on Population, 1984, 23-27 Jan. 1984）がニューヨークの国連本部において開催された。出席者は96か国の代表、七つの国連機関、五つの専門機関、四つの政府間機関、PLO、12の非政府団体、その他の二つの団体であったが、本研究所の岡崎陽一所長も日本の代表として、上記の国連人口委員会に引き続いてこれに出席した。

この会議の議長には、メキシコの Mr. Gerónimo Martínez、副議長にはガーナの Mr. Frederick Sai、インドの Mr. R.P. Kapoor およびルーマニアの Mr. Pavel Grecu が、そしてラポターにオランダの Mr. Ewald Brouwers が選出された。この会議の詳細についても、本誌「資料」欄に掲載されているところによってもらいたい。ここには議題（Agenda）を示すにとどめる。

#### AGENDA

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda and other organizational matters
3. General preparations for the Conference
4. Review and appraisal of the World Population Plan of Action
5. Recommendations for the further implementation of the World Population Plan of Action
6. Draft provisional rules of procedure for the Conference
7. Annotated draft provisional agenda and proposed timetable for the Conference
8. Adoption of the report of the Preparatory Committee for the International Conference on Population, 1984

なお、この1984年国際人口会議に向けての準備委員会は、その後3月12日から16日にかけて再び開催されているが、これには、厚生省大臣官房政策課の府川哲夫課長補佐が出席された。

(山口喜一記)

### 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加

国際協力事業団（JICA）は、メキシコにおいて人口分野の技術協力の可能性を探るため、1983年11月20日から12月10日まで専門家調査団を派遣した。調査団は日本大学人口研究所小林和正教授を団長として、国際協力事業団医療協力特別業務室の田辺耕治室長代理、本研究所からは阿藤誠人口資質部長、東京大学大学院社会学研究科の石井紀氏（文化人類学専攻）の計4名から成り、主としてメキシコ内務省直属の人口審議会（CONAPO）の事務局（兼研究調査機関）と協力内容を協議した。

メキシコの人口は、20世紀初頭から死亡率が低下し始め、出生率は高水準を続けたため、両者のギャップは拡大の一途を辿り、1940年には人口増加率が年率2%を超え、1950年代には3%台に突入し、1960年代には実に3.5%にまで達した。しかも農村から都市への人口移動が激化、都市人口割合は1970年代初頭には6割に達し、大都市周辺部のスラム問題が深刻化した。

このような情勢を踏まえて、1974年メキシコ政府は、(1)人口の自然増加率の抑制と(2)国内人口移動の是正を二大目標とする一般人口法を制定し、その政策推進主体として人口審議会(CONAPO)を設置した。政府による家族計画プログラムが本格化したのはこれ以後である。

出生率は1970年代初めには人口千人当たり45前後であったが、1970年代半ばにはようやく40を割り、それ以後目ざましく低下しつつあると推定されている。その結果、人口増加率も1980年代に入って年率2.5%前後にまで下がったとされる。反面、1980年代に入って経済情報が急激に悪化したため、人口の急増と都市集中は一段と政治、社会問題化しつつある。

昨年12月に成立したメキシコ現政権は、前政権同様人口増加抑制の立場をとっているものの、国土、資源の豊かさ、カソリックの国柄もあって、東アジア、東南アジア諸国ほど強力な人口政策を推進していない。人口審議会の人口活動も、直接小家族の奨励はできないため、マスコミ、研修会、出版物等を通じ、性教育、家庭教育を中心とした広い意味での人口教育を主眼としている。

今回の調査団は、メキシコ政府の人口政策の推進主体である人口審議会事務局(CONAPO)の活動に対して国際協力事業団がどのような形で技術協力できるか、その具体的プログラムを確定することが目的であったが、ほぼその大枠を決めることができた。正式協定は本年5月の予定である。技術協力プログラムの概略は以下の通りである。

1. 協力名称：メキシコ人口活動強化プロジェクト
2. 協力期間：1984年4月～1988年9月
3. 協力分野：
  - (1) 人口推計、人口予測への協力
  - (2) 人口教育プログラムづくりのための基礎調査への協力
  - (3) 人口教育の効果測定のためのパイロット調査への協力
  - (4) 人口教育研修プログラムへの協力
  - (5) 人口教育のための教材づくりへの協力
4. 協力形態
  - (1) 人口学、社会学、文化人類学、都市開発等の専門家の派遣
  - (2) 研修生の受け入れ
  - (3) 各種機器の供与

(阿藤 誠記)

## 国際人口学会 (IUSSP) 理事会および研究委員会の開催

国際人口学会 (IUSSP) 理事会は1983年11月3日から5日まで、ベルギーのリージュにおいて開催され、日本から理事として本研究所の河野稠果人口政策部長が参加した。議題は1985年6月5日～12日、イタリアのフローレンスで開催予定の国際人口学会大会の準備、10に上る各研究委員会の活動状況のレビュー、規約の改正、財政問題、雑誌、出版物の刊行等についてであった。

なお、理事会に先立ち、11月2日には国際人口学会理事会財務委員会が開かれ、河野はこれの委員として出席した。

次いで、国際人口学会の研究委員会の一つである家族人口学・ライフサイクル委員会 (IUSSP Research